



経済にもデモクラシーを

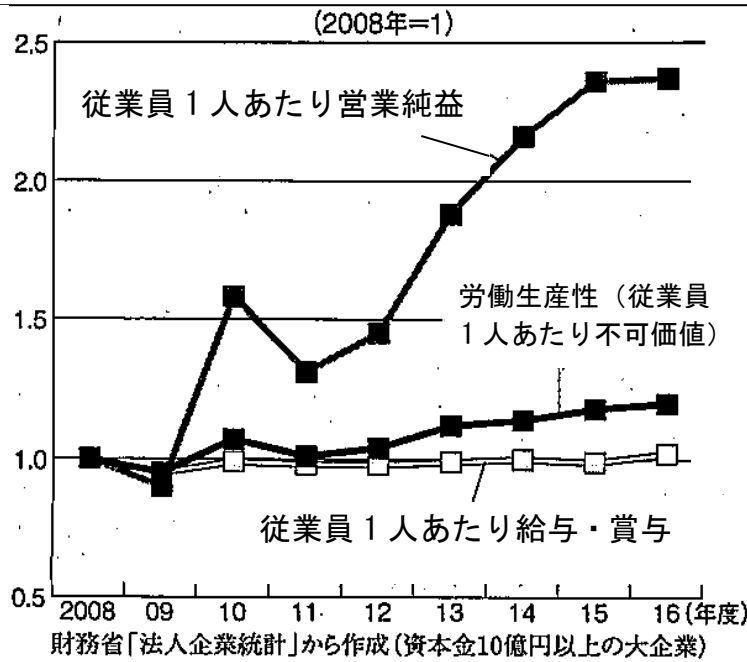
豊田民報



安倍首相は、年頭のあいさつで景気拡張期間が少なくとも58か月は続き、「いざなぎ景気を超えた」として、この勢いをさらに続けようと語っています。

たしかに企業の経常利益は、16年度は前年比10%増の約75兆円に増大しています。しかし、経常利益が大幅に増加したにもかかわらず賃金などへの分配（労働分配率）は13年度の68%から17年度の60%に大幅に低下しています。

労働者が生産性を上げて企業利益を増やしても上がらぬ賃金



賃金は停滞、個人消費は低迷

労働者1人当たりの営業利益は急増していますが、賃金は横ばいです。

低賃金と言われる非正規労働者も2千万人を超えたまま、消費低迷による生産量の伸び悩みなど国内経済全体は「消費不況」という現実に向き合っています。

企業の大きもうけは、人件費や下請け単価の削減などによるコスト切り捨てと株式配当や海外での投資利益、円安による差益などによってつくられたものです。こうして作られた利益は株式配当金と利益剰余金に向けられ、利益剰余金は前年度比29%増の406兆円余になっています。

企業は将来に備えて内部留保は必要と言っていますが、使い道のない現金預金や余剰金の積み増しなど「留保」でなく、「たまっていく」のが現実です。

その一部を労働者の賃上げや正規労働者の雇用拡大などに振り向けることは、経営上なんの問題もないどころか、消費不況の改善を通して、今後の経済成長、ひいては企業活動の活性化につながることは明らかです。

大企業も国民も共栄する社会に

安倍内閣は来年10月に消費税を10%に引き上げ、さらに社会保障費削減と一体に大企業への法人税減税をおこなうと言っています。こうした政治は、国民の生活をいつそう疲弊させ、経済全体を危機に向かわせることとなります。いま、経済と政治の在り方を抜本的に改革することが求められています。

日本共産党の参議院愛知選挙区予定候補のすやま初美は「日本共産党は、大企業が憲法や諸法律を守り、適正な利潤を生み出す企業活動は大切だと考えていますが、労働者・国民の生活苦を横に置き、積み上げた異常な内部留保の一部を還元することが、暮らしと経済の好循環にとって必要だと考えています。こうした政治の改革へご一緒に取り組みましょう」と訴えています。

2018国民春闘 第39回トヨタ総行動 2月12日(月・祝)

大幅賃上げで本物の景気回復をトヨタの社会的責任を今こそ求める

市内の山ノ手公園にて (山之手小の南側)

13:00~ 決起集会(情勢報告や決意表明など)
13:45~ デモ行進(山ノ手公園→トヨタ本社)

愛労連などの同実行委員会が主催

在宅医療・介護をどうするか 問われる市の対応

政府・厚生省はこの間、「身近な地域で、住まいを基本に、医療や介護、生活支援サービス、介護予防が切れ目なく提供される体制」をめざす、「地域包括ケア」の構想をかかげ、介護・医療・福祉などの制度改変をすすめています。しかし、その看板のもとで安倍政権が提出した「医療・介護総合法」「地域包括ケア強化法」は、社会保障費抑制のため、公的介護給付の対象を限定し、病院や介護施設をできる限り使わず、提供するサービスを「安上がり」なものに置きかえる改悪法でしかありませんでした。

豊田市では、「地域包括ケア企画課」を設けて、取り組みをはじめましたが、何よりも在宅で医療と介護をすすめるのに必要な、医師と訪問看護師の絶対的な不足が問題です。

医療・介護シンポに参加して 「期待と不安」

豊田市議会と豊田加茂医師会共催の「在宅医療・介護のあり方シンポジウム」に参加しました。家庭で介護している当事者としては、お話と現実との乖離を感じました。

2年前に母の在宅介護で、かかりつけ医に相談しても「対応できない」、地域包括支援センターに相談しても、「情報がない」と言われ、訪問医師を探しても、なかなか見つかりませんでした。地域医療センターが頑張っているというお話がありました。医師数が足りるのか、全市的に対応できるのか不安です。

（山之手町 Mさん）

研修会参加報告 市議員 大村よしのり 日本の教育予算は「最低クラス」

1月26日から2日間、地方議員研究会主催の研修会に参加して、学んできました。テーマは、地方財政と教育予算です。とりわけ、印象深かったのが、教育予算の国際比較にもとづく分析でした。下記のグラフ資料のように、日本の教育予算が、「最低クラス」であることが、講師も強調していました。それは、就学前教育、初等中等教育、高等教育のいずれもが最低クラスであるという事実でした。学んだ観点もいかして、教育の充実を求めていきたいと思っています。

公教育支出のGDPに占める割合(%)
OECD『図表で見る教育2017』より



大企業の労働者から激励電話 「頼れるのは共産党」

NHKの日曜討論を見た、という大企業の労働者から1月28日、日本共産党の豊田市委員会に電話がありました。

日曜討論の議題になっていた安倍政権の「働き方改革」では、長時間労働に歯止めがきかなくなる、(番組に出ていた)笠井さん(日本共産党政策委員長)の言うとおりだ

と思う、とのこと。頼れるのは共産党、かげながら応援し

ています、と激励していただきました。

併せて、安倍首相のモリカケ疑惑は許せない、今後もしっかりと追及してほしい、と依頼されました。

電話を受けた本多のぶひろ市議選予定候補は、この声をツイッターで紹介。笠井あきら衆院議員の目にも留まり、お礼とともに「働く皆さんと、心ひとつに頑張ります！」とコメントが寄せられました。

KITARAは開業したけれど

豊田市駅前北地区再開発ビルが昨年、オープンしました。事業費は公費負担が72%のビルは、市民にどのように利用されているのでしょうか。

ウオッチングに行きます

住みよい豊田を創る会は、再開発ビルのウオッチングに行きます。

2月14日(水)午後1時15分

市役所東庁舎73会議室

説明後、現地に移動します

主催：住みよい豊田を創る会



大村よしのり
豊田市議会議員



根本みはる
豊田市議会議員



参院愛知選挙区予定候補
すやま初美

◆毎週土曜日 午前10時～12時
◆法律相談は弁護士
◆生活相談は市議会議員が相談にのります。
◆要予約。お申し込みは市議会議員か
日本共産党西三地区委員会まで
Tel.0564-41-3178 五

無料 法律・生活相談
おこなっています